

学校コード F113310103457

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

日本体育大学大学院 体育学研究科 体育学専攻 (博士課程)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人日本体育大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学院教学センター
職名・氏名	ジムチョウ 事務長 イシイ サオリ 石井 砂織
電話番号	03-5706-0915
(夜間)	03-5706-0900
e-mail	daigakuin@nittai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

日本体育大学大学院

<体育学研究科 体育学専攻（博士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本体育大学

(2) 大学名

日本体育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒158-8508

東京都世田谷区深沢7-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツナミ ケンシロウ) 松浪 健四郎 (平成23年6月)		
学長	(グシケン コウジ) 具志堅 幸司 (平成29年4月)	(イシイ タカノリ) 石井 隆憲 (令和3年4月)	任期満了のため変更 (令和3年4月1日) (3)
研究科長	(アエ ミチヨシ) 阿江 通良 (令和4年4月)	(セキネ マサミ) 関根 正美 (令和5年4月)	任期満了のため変更 (令和5年4月1日) (5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
体育学研究科 体育学専攻 博士(体育科学) 博士(体育実践学) 博士(コーチング科学) 博士(コーチング実践学)	体育関係	3年	9人	2年次 3年次 4年次 人	27人		(基礎となる学部) 体育学部、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.82倍	-	1.83倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
入学定員超過率 B/A															1.77	1.88			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	17	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[4]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	33	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	[6]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<体育学研究科 体育学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助		
共通科目	研究報告演習	1前	2			3						
	英語論文ライティング	1～3通		2								1
	小計(2科目)	-	2	0	2	3	0	0	0	0	0	1
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3前	2			4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法	1～3前	2			4	1					
	(トレーニング科学コース)											
	トレーニング科学特論	1～3前	2			4	3					
	トレーニング科学研究法	1～3前	2			4	3					
	(健康スポーツ医科学コース)											
	健康スポーツ医科学特論	1～3前	2			5						3
	健康スポーツ医科学研究法	1～3前	2			5						3
	(身体教育・健康教育コース)											
	身体教育・健康教育特論	1～3前	2			4	1					
身体教育・健康教育研究法	1～3前	2			4	1						
《コーチング科学学位プログラム》												
コーチ育成特論	1～3前	2			1							
コーチング学研究法特論	1～3前	2			3							
小計(10科目)	-	0	20	0	19	5	0	0	0	0	3	
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅱ	2通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅲ	3通	2			20	5					4
	小計(3科目)	-	6	0	0	20	5	0	0	0	0	4
合計(15科目)	-	8	20	2	20	5	0	0	0	0	5	

卒業要件及び履修方法

(修了要件)
3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

(履修方法)
<体育科学学位プログラム>
共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。
なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。

<コーチング科学学位プログラム>
共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。
なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助		
共通科目	研究報告演習	1前	2			2						
	英語論文ライティング	1～3通		2								1
	小計(2科目)	-	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3前	2			4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法	1～3前	2			4	1					
	(トレーニング科学コース)											
	トレーニング科学特論	1～3前	2			4	3					
	トレーニング科学研究法	1～3前	2			4	3					
	(健康スポーツ医科学コース)											
	健康スポーツ医科学特論	1～3前	2			5	2					3
	健康スポーツ医科学研究法	1～3前	2			5	2					3
	(身体教育・健康教育コース)											
	身体教育・健康教育特論	1～3前	2			5						
身体教育・健康教育研究法	1～3前	2			5							
《コーチング科学学位プログラム》												
コーチ育成特論	1～3前	2			1	1						
コーチング学研究法特論	1～3前	2			2	1						
小計(10科目)	-	0	20	0	19	7	0	0	0	0	3	
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			21	4					4
	特別研究指導Ⅱ(未開講)	2通	2			21	4					4
	特別研究指導Ⅲ(未開講)	3通	2			21	4					4
	小計(3科目)	-	6	0	0	21	4	0	0	0	0	4
合計(15科目)	-	8	20	2	21	7	0	0	0	0	5	

卒業要件及び履修方法

(修了要件)
3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

(履修方法)
<体育科学学位プログラム>
共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。
なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。

<コーチング科学学位プログラム>
共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。
なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究報告演習	1前	2			3						
	英語論文ライティング	1～3前		2								1
共通科目	小計(2科目)	-	2	0	2	3	0	0	0	0	0	1
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3前		2		4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法 (トレーニング科学コース)	1～3前		2		4	1					
	トレーニング科学特論	1～3前		2		4	3					
	トレーニング科学研究法 (健康スポーツ医科学コース)	1～3前		2		4	3					
	健康スポーツ医科学特論	1～3前		2		5						3
	健康スポーツ医科学研究法	1～3前		2		5						3
	(身体教育・健康教育コース)											
	身体教育・健康教育学特論	1～3前		2		4	1					
	身体教育・健康教育学研究法	1～3前		2		4	1					
	《コーチング科学学位プログラム》											
	コーチ育成特論	1～3前		2		1	1					
コーチング学研究法特論	1～3前		2		3	1						
小計(10科目)	-	0	20	0	19	6	0	0	0	0	3	
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅱ(未開講)	2通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅲ(未開講)	3通	2			20	5					4
	小計(3科目)	-	6	0	0	20	5	0	0	0	0	4
合計(15科目)		-	8	20	2	20	6	0	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
<p>(修了要件) 3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。</p> <p>(履修方法) <体育科学学位プログラム> 共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。</p> <p><コーチング科学学位プログラム> 共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・教育指導体制充実のため「コーチ育成特論」の「准教授1」を追加した。
- ・教育指導体制充実のため「コーチング学研究法特論」の「准教授1」を追加した。
- ・上記の変更に伴い、専任教員等の配置の「小計」及び「合計」を変更している。

【令和5年度】

- ・担当教員の退職により、「研究報告演習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学特論」の専任教員等の配置に「准教授2」を追加した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学研究法」の専任教員等の配置に「准教授2」を追加した。
- ・担当教員の職位変更により、「身体教育・健康教育学特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「身体教育・健康教育学研究法」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「コーチング学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	10 科目	1 科目	15 科目	4 科目 [0]	10 科目 [0]	1 科目 [0]	15 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{15} = \boxed{13.33} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 和泉グラウンドの土地 に日体幼稚園を移転さ せることに伴い、当該 の土地を日体大幼稚園 に移管したため (R4) 合宿寮を「その他」か ら「校舎敷地」に移管 したため (R5)		
	校舎敷地	129,300.67㎡ 126,410.53㎡	0㎡	0㎡	129,300.67㎡ 126,410.53㎡			
	運動場用地	81,638.66㎡ 84,055.66㎡	0㎡	0㎡	81,638.66㎡ 84,055.66㎡			
	小 計	210,939.33㎡ 208,049.19㎡ 210,466.19㎡	0㎡	0㎡	210,939.33㎡ 208,049.19㎡ 210,466.19㎡			
	そ の 他	53,976.99㎡ 56,867.13㎡	0㎡	0㎡	53,976.99㎡ 56,867.13㎡			
	合 計	264,916.32㎡ 267,333.32㎡	0㎡	0㎡	264,916.32㎡ 267,333.32㎡			
(2) 校 舎		専 用 67,363.00㎡ 67,897.92㎡ (68,314.75㎡)	共 用 () ㎡	共用する他の 学校等の専用 () ㎡	計 67,363.00㎡ 67,897.92㎡ (68,314.75㎡)	6号館除却のため (R5)		
(3) 教 室 等	講 義 室 74室	演 習 室 40室	実験実習室 66室	情報処理学習施設 4室 (補助職員 人)	語学学習施設 0室 (補助職員 人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 体育学研究科体育学専攻		室 数 51 室			(例) 令和5年4月 専任教授1名を新規 採用のため (5)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の数 視聴覚資料は図書に含 む 図書購入及び寄贈増の ため。雑誌契約数変更 のため (R4) (5)
	体育学研究科 体育学専攻	549,518 [137,851] (529,406 [145,575]) -(525,661) -[144,595] -(534,164) -[135,697]	18,896 [11,678] (19,008 [11,678]) -(18,927) -[11,636] -(18,896) -[11,678]	11,823 [10,292] (11,878 [10,285]) -(11,825) -[10,250] -(11,823) -[10,292]	— (—)	28,480 28,561 (28,480)	368 385 (368)	
	計	549,518 [137,851] (529,406 [145,575]) -(525,661) -[144,595] -(534,164) -[135,697]	18,896 [11,678] (19,008 [11,678]) -(18,927) -[11,636] -(18,896) -[11,678]	11,823 [10,292] (11,878 [10,285]) -(11,825) -[10,250] -(11,823) -[10,292]	— (—)	28,480 28,561 (28,480)	368 385 (368)	
		549,518 [137,851] (529,406 [145,575]) -(525,661) -[144,595] -(534,164) -[135,697]	18,896 [11,678] (19,008 [11,678]) -(18,927) -[11,636] -(18,896) -[11,678]	11,823 [10,292] (11,878 [10,285]) -(11,825) -[10,250] -(11,823) -[10,292]	— (—)	28,480 28,561 (28,480)	368 385 (368)	
(6) 図 書 館	面 積 3,039㎡ 3,128㎡		閲 覧 座 席 数 670席 727席		収 納 可 能 冊 数 562,000冊		大学全体 キャンパス再開発に伴 う学習室解体のため、 面積121㎡減、57席減 (5)	
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	37,000千円	37,000千円	設備購入費	500千円	500千円	500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,048千円	第2年次 748千円	第3年次 748千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称		日本体育大学								平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度						
体育学部																	
体育学科	4	800	-	3010	学士(体育学)	1.05	1.05	1.10	1.10	-	昭和24	東京都世田谷区深沢7-1-1	令和4年度入学定員増(750→800)				
健康学科	4	195	-	780	学士(体育学)	0.98	0.98	1.00	1.00	-	昭和37	同上	平成28年度入学定員増(160→195)				
スポーツ文化学部																	
武道教育学科	4	80	-	360	学士(体育学)	1.11	1.11	1.11	1.11	-	平成29	東京都世田谷区深沢7-1-1	令和4年度入学定員減(100→80)				
スポーツ国際学科	4	100	-	400	学士(体育学)	1.03	1.03	1.06	1.06	-	平成29	同上					
スポーツマネジメント学部																	
スポーツマネジメント学科	4	145	-	580	学士(体育学)	1.10	1.10	1.10	1.10	-	平成30	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1221-1					
スポーツライフマネジメント学科	4	110	-	440	学士(体育学)	1.04	1.04	1.05	1.05	-	平成30	同上					
児童スポーツ教育学部																	
児童スポーツ教育学科																	
児童スポーツ教育コース	4	120	-	540	学士(児童スポーツ教育学)	1.04	1.04	1.06	1.06	-	平成25	東京都世田谷区深沢7-1-1	令和4年度入学定員減(150→120)				
幼児教育保育コース	4	50	-	200	学士(児童スポーツ教育学)	0.96	0.96	0.98	0.98	-	平成25	同上					
保健医療学部																	
整復医療学科	4	90	-	360	学士(整復医療学)	1.11	1.11	1.12	1.12	-	平成26	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1221-1					
救急医療学科	4	80	-	320	学士(救急医療学)	1.05	1.05	1.12	1.12	-	平成26	同上					
大学全体	4	1770	-	7080	-	1.07	1.07	1.06	1.06	-	-	-					

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<体育学研究科 体育学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿江 通良 () <令和4年4月> 教育学博士	コーティング学研究法特論※ 研究報告演習 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡出 美則 () <令和4年4月> 博士(教育学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	田中 信行 () <令和4年4月> 博士(学術)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	石井 隆憲 () <令和4年4月> 博士(社会学)	体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 美和子 () <令和4年4月> 博士(看護学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	木村 直人 () <令和4年4月> 博士(医学)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿江 通良 () <令和4年4月> 教育学博士	コーティング学研究法特論※ 研究報告演習 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡出 美則 () <令和4年4月> 博士(教育学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	田中 信行 () <令和4年4月> 博士(学術)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	石井 隆憲 () <令和4年4月> 博士(社会学)	体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 美和子 () <令和4年4月> 博士(看護学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	木村 直人 () <令和4年4月> 博士(医学)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	岡出 美則 () <令和4年4月> 博士(教育学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	内山 治樹 () <令和4年4月> 博士(体育科学)	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	田中 信行 () <令和4年4月> 博士(学術)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	石井 隆憲 () <令和4年4月> 博士(社会学)	体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 美和子 () <令和4年4月> 博士(看護学)	身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	木村 直人 () <令和4年4月> 博士(医学)	健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鈴木 一宏 () <令和4年4月> 博士(医学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	伊藤 雅充 () <令和4年4月> 博士(学術)
		コーチング学研究法特論※ コーチ育成特論 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 孝信 () <令和4年4月> 博士(人間科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 研究報告演習 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	須永 美歌子 () <令和4年4月> 博士(医学)
		健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	南部(遠藤) さおり () <令和4年4月> 博士(医学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	大石 健二 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	佐野 昌行 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	鹿野 晶子 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鈴木 一宏 () <令和4年4月> 博士(医学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	伊藤 雅充 () <令和4年4月> 博士(学術)
		コーチング学研究法特論※ コーチ育成特論 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 孝信 () <令和4年4月> 博士(人間科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 研究報告演習 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	須永 美歌子 () <令和4年4月> 博士(医学)
		健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	南部(遠藤) さおり () <令和4年4月> 博士(医学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	大石 健二 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	佐野 昌行 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	鹿野 晶子 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	鈴木 一宏 () <令和4年4月> 博士(医学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	伊藤 雅充 () <令和4年4月> 博士(学術)
		コーチング学研究法特論※ コーチ育成特論 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	岡本 孝信 () <令和4年4月> 博士(人間科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 研究報告演習 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	須永 美歌子 () <令和4年4月> 博士(医学)
		健康スポーツ医学特論※ 健康スポーツ医学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	南部(遠藤) さおり () <令和4年4月> 博士(医学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	大石 健二 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	佐野 昌行 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		体育スポーツ文化社会学特論※ 体育スポーツ文化社会学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	鹿野 晶子 () <令和4年4月> 博士(体育科学)
		身体教育・健康教育学特論※ 身体教育・健康教育学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	高井 秀明 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	大塚 光雄 () ＜令和4年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	平沼 憲治 () ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	中里 浩一 () ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	近藤 智靖 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	高井 秀明 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	佐良土 茂樹 () ＜令和4年4月＞ 博士(哲学)
		コーチング学研究法特論※ コーチ育成特論
専	准教授	大塚 光雄 () ＜令和4年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	准教授	平沼 憲治 () ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	中里 浩一 () ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	近藤 智靖 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	高井 秀明 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	佐良土 茂樹 () ＜令和4年4月＞ 博士(哲学)
		コーチング学研究法特論※ コーチ育成特論
専	准教授	大塚 光雄 () ＜令和4年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		トレーニング科学特論※ トレーニング科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	准教授	城所 哲宏 () ＜令和5年4月＞ 博士(教育学)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※
専	准教授	田村 優樹 () ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※
兼任	准教授	平沼 憲治 () ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	中里 浩一 () ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康スポーツ医科学特論※ 健康スポーツ医科学研究法※ 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
兼任	教授	近藤 智靖 () ＜令和4年4月＞ 博士(体育科学)
		特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・教育指導体制充実のため、「コーチ育成特論」の担当教員に佐良土茂樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「コーチング学研究法特論」の担当教員に佐良土茂樹准教授（専任）を追加。

【令和5年度】

- ・鹿野晶子准教授（専任）が「教授」に職位変更。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅰ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅱ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅲ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学特論」の担当教員に城所哲宏准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学特論」の担当教員に田村優樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学研究法」の担当教員に城所哲宏准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学研究法」の担当教員に田村優樹准教授（専任）を追加。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
35	15	0	1	51	0	39	14	0	1	54	0
(35)	(15)	(0)	(1)	(51)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
41	30	10	0			44	31	10	0		
(41)	(30)	(10)	(0)			[40]	[31]	[10]	[0]		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
39	14	0	1	54	0	39	14	0	1	54	0
[4]	[△1]	[0]	[0]	[3]	[0]	[4]	[△1]	[0]	[0]	[3]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
44	31	10	0			44	31	10	0		
[44]	[31]	[10]	[0]			[40]	[31]	[10]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を卒業済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	3 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{54}{51} = \boxed{105.88} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{54} = \boxed{3.7} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	科目		必修	科目	
		選択	科目		選択	科目	
		自由	科目		自由	科目	
		計	0 科目		計	0 科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	阿江 通良	R5.3	必修	研究報告演習	①	R5.3.31付け任期を更新しなかったため辞任 (5)
				必修	特別研究指導Ⅰ	①	
				必修	特別研究指導Ⅱ	①	
				必修	特別研究指導Ⅲ	①	
				選択	コーチング学研究法特論	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	4 科目		必修	4 科目	
		選択	1 科目		選択	1 科目	
		自由	0 科目		自由	0 科目	
		計	5 科目		計	5 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	5 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{51} = \boxed{1.96} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任の専任教員により授業を開講している。学生へはシラバスに交代後の担当教員を明記し周知を行なっている。

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

< 体育学研究科 体育学専攻（博士課程） >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していた。平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室がFD活動の推進に関する事項を統括し、その後平成31年4月1日より教育企画センターの設置に伴い業務が移管された。また、令和3年度より全学部にFD小委員会を設置、令和4年度からは正式に学部専門委員会として位置づけた。更には「FD実施に関する基本方針」が整備され、令和4年度より教育企画センター構成員にFD部会を設けるなど、各学部FDと全学FDの連携を図る体制とした。

【教育企画センター管理規程(平成31年2月14日学長制定)】

第1条 日本体育大学学則第7条の2に基づき教育企画センター(以下「センター」という。)を置き、組織及び運営について定めるものとする。

第2条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生教育の充実に係る事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教養教育に関する事項
- (4) 授業時間割編成に関する事項
- (5) 授業展開に関する事項
- (6) FD(Faculty Development)の推進に関する事項
- (7) 所掌事務に係る調査、統計及び報告に関する事項
- (8) 所管する委員会に関する事項

第3条 センターの構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

2 センターの構成員として委嘱された教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 前項の教員の授業担当等は、センター業務に支障を来さぬよう配慮するものとする。

第4条 センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を置く。
2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

第5条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

(施行日)

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

【教育企画センター運営委員会規程】

第1条 教育企画センター管理規程第4条に基づき、教育企画センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、教育企画センター管理規程第2条に掲げる業務を遂行するために必要となる事項を審議する。

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 教育企画センター長
- (2) 副学長(教学・学生生活担当)
- (3) 体育学部長
- (4) スポーツ文化学部長
- (5) スポーツマネジメント学部長
- (6) 児童スポーツ教育学部長
- (7) 保健医療学部長
- (8) 学生支援センター長
- (9) 教育企画センター事務長
- (10) 学生支援センター学修・キャリア支援部門事務長
- (11) 教職センター事務長
- (12) その他学長が必要と認めた者

2 前項第12号の委員は、学長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員がこれにあたる。

第5条 委員長は、委員会を代表し、会務を統括する。

第6条 委員会は、重要事項を審議するため専門部会を置くことができる。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会の定めるところによる。

第8条 委員会の庶務は、教育企画センターが処理する。

第9条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、教務委員会規程及び教養教育委員会規程は廃止する。

【FD 実施に関する基本方針】

本学の建学の精神「體育富強之基」及びミッション・ビジョンに掲げる社会的使命並びに教育目標に基づき、本学教員の教育活動、教授法及び相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に研修会等（FD：ファカルティー・ディベロップメント）を行い、教員の資質の向上を図る。

- (1) 研究会等の企画及び実施
年に1回以上、研修会（各学部・学科、研究科、附置機関で行うものを含む）等の機会を設ける。対象は、主に本学教職員とし、内容等により、スタッフ・ディベロップメント（SD）と連携した取り組みとする場合がある。
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
教育研究業績の公表や授業公開（教員相互）の機会を設けるなど、教職員の資質の向上に努めるとともに、教員、学生に各種アンケートを実施し、教育の質の向上や学修成果の可視化に努めるものとする
- (3) その他FDに関する活動を促進するための事項
学外機関によるFDに関する案内を積極的に行う。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【教育企画センター運営委員会】

年間11回開催し、教育企画センター長（委員長）、各学部長、教育企画副センター長、学生支援センター長、関係職員で構成される。委員の3分の2以上の出席をもって会議は成立することとしている。

【教育企画センター構成員会議（FD部会）】

年間2回開催し、教育企画センター長（委員長）、教育企画副センター長、各学科教員で構成される。

第1回 令和4年 5月19日（木）出席者9名（全構成員11名）

第2回 令和4年12月20日（火）出席者9名（全構成員11名）

c 委員会の審議事項等

【教育企画センター運営委員会】

- ・授業評価アンケートに関する事項
- ・令和4年度のFD活動に関する事項 等

【教育企画センター構成員会議（FD部会）】

- ・各学部のFD活動について
- ・全学FDについての検討 等

② 実施状況

a 実施内容

令和4年度より各学部へ学部専門委員会（学部FD委員会）が制定され、教育企画センター構成員に新たにFD部会を設置。各学部と学部間の連携の充実を目指し、全学的に更なる検討を進めていくべく体制を整えた。

学部FD委員会では学部所属教員への研修会やセミナー、意見交流会等を開催。学部独自の課題に対する調査、研修、勉強の機会を設け、各学部での活動等は教育企画センター構成員会議（FD部会）において周知・共有される。

また、全学的には「授業評価アンケート」を実施。学生の声や授業の実態を検証し、集計結果の活用方法や授業の在り方を検討した。他にも「全学FD・SD」を2回開催。本学教員及び外部講師による講演を行い、「多様化時代における学期制と授業展開方法・授業運営」についてや、各学部による「学部別FDの活動報告」を題材に理解を深めた。

さらには、教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とした「学術セミナー」も開催した。

b 実施方法

「全学FD・SD」として全学的に講演を計2回オンラインで行った。また、各学部では、対面またはオンラインでセミナーや意見交流会、研修会を授業時間外等を活用し実施。実施方法や検討事項等は各学部で異なり、年度末に「実施報告書」として教育企画センターへの提出を求めている。（実施内容等詳細についてはC.開催状況参照）

各学期終了時には学生による「授業評価アンケート」の結果を受け、各教員が担当授業における「振り返り（自己評価）シート」を作成。提出されたシートは、学内ポータルシステムにて教職員の閲覧を可能とし、複眼的な視点で工夫・開発を組織的に行えるようにしている。

「学術セミナー」は研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により対面またはオンラインにて複数回実施された。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・令和4年度全学FD・SD（教員以外の参加者及びオンデマンド視聴数を含む）

第1回 令和4年 9月15日（木） 参加者 130名 「学事暦の多様化時代における学期制と授業運営」

第2回 令和5年 1月26日（木） 参加者 66名 「令和4年度学部別FD活動報告会」

・各学部FD委員会

■体育学部

学部所属教員に対しFDに関するアンケート調査実施
調査結果の分析・検討を以下日程で開催

第1回 令和4年 6月17日（金） オンライン

第2回 令和4年 7月 8日（金） オンライン

第3回 令和4年12月12日（月） オンライン

■スポーツマネジメント学部

学部所属教員が各自の授業内容の紹介、各専門領域
における最新動向を紹介し知識の共有を図る

第1回 令和4年 6月 1日（水） 参加者 10名

第2回 令和4年 6月19日（水） 参加者 10名

第3回 令和4年10月 5日（水） 参加者 10名

第4回 令和5年 1月25日（水） 参加者 10名

■スポーツ文化学部

授業公開や海外教育使節団との意見交流、教員養成
等に関する共通理解を図るための研修会開催

■児童スポーツ教育学部

・学部所属教員が月に一度自身の研究を紹介
平均参加率62%（当日オンライン参加率）

第1回 令和4年 5月11日（水）

第2回 令和4年 6月 8日（水）

第3回 令和4年 7月 6日（水）

第4回 令和4年10月26日（水）

第5回 令和4年12月 7日（水）

・学部所属全教員が自身の授業の工夫を映像又は
PowerPointスライドでMicrosoft Teamsへ投稿
相互に閲覧・リアクションをする

令和4年 9月14日（水）～10月末

事後に感想をWebアンケート

令和4年11月 1日（火）～11日（金）

■保健医療学部

・ 整復医療学科

学生へのモチベーション調査に対する検討や教育

方法・カリキュラムの情報共有

・ 救急医療学科

毎週金曜日 約1時間～2時間 23回実施

最新の学術・臨床的な情報収集やプレゼン力の向上

・ 学術セミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 令和4年 6月2日（木） 参加者 123名

第2回 令和4年 7月7日（木） 参加者 180名

第3回 令和4年 7月28日（木） 参加者 36名

第4回 令和4年 11月25日（金） 参加者 19名

第5回 令和5年 1月20日（金） 参加者 70名

第6回 令和5年 3月2日（木） 参加者 43名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロフィール」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信、小テストに至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

上記の他、「Q&A機能」を活用し、履修者・教員間の一対一でのコミュニケーションを可能とした。また、教員に対し有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と教員自身のスキルアップに取り組んでいる。

なお、授業評価アンケートでは、設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は授業方法を改善や修正、自らの授業について「振り返り（自己評価）シート」を記述、学内に公表した。

また、これらを材料とした学部FD等を実施し、学生満足度の向上や教員の授業実施における負担軽減に向け、学部レベルでも授業実施内容の改善に努めている。実施後は全学FDや自己点検・評価等の資料として活用するため、実施日時・対象者・題目・概要・参加者・その他特記事項等を記載した実施報告書の提出を求めた。

このように、各種FDでの取り組みを各授業での学生対応への一助とするとともに、教育内容・方法及び学修指導の改善など全学的なフィードバックへと繋げている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：令和 4年 7月21日（木）～令和 4年 8月23日（火） 集計結果公表 8月24日（水）

後学期：令和 5年 1月24日（火）～令和 5年 2月15日（水） 集計結果公表 2月16日（木）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

また、教員は還元された結果を受け、学期毎に「学習成果」や「改善点」を記した振り返りシートを作成する。各教員より提出された振り返りシート及び当該授業アンケート結果・分析などについては随時確認できるようFD実施に関する資料等（映像配信を含む）をまとめたツールを作成し、大学ポータルシステムにて閲覧可能とした。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

体育・スポーツに関する高度の学術研究により、その深奥を極め、学術の応用に貢献して体育・スポーツの実践あるいは競技力向上に資する研究を推進する高度な学識と研究能力を持った人材を養成することを目的とし、令和4年度に開設した研究科である。

本研究科に導入した「学位プログラム」による新たな教育課程において、本学の強みでもある実践的研究をより一層推進するよう遂行している。

令和5年度（開設2年目）に入学試験状況は、入学定員9名に対して、志願者数18名、入学者数17名である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年3月16日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開 (<https://www.nittai.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

令和4年度（2022年度）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合している』との判定を受けた。よって、今回は令和11年度（2029年度）に受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。